

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	5,978
経常利益(百万円)	968
四半期純利益(百万円)	612
四半期包括利益(百万円)	611
純資産額(百万円)	22,441
総資産額(百万円)	37,364
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.41
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	60.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第49期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、OLIC (Thailand) Limited (タイ王国、以下「OLIC社」) を既存株主からの株式買取により連結子会社化(発行済株式の99.91%を取得)しております。

また、OLIC社の事業内容は、医薬品等の受託製造事業であるため、当社グループが医薬品事業の単一セグメントであることに変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

(連結貸借対照表上の投資消去差額(のれん)について)

当社は、平成24年10月1日付でOLIC社を既存株主からの株式買取により連結子会社化(発行済株式の99.91%を取得)したことに伴い、新たに「のれん」を計上しております。

当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における「のれん」の金額は、2,963百万円であり、12年間で均等償却する方針です。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等によりOLIC社の収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、OLIC社を既存株主からの株式買取により子会社化(発行済株式の99.91%を取得)しております。これによりOLIC社を連結の範囲に含めておりますが、OLIC社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としているため、当第1四半期連結累計期間においては、OLIC社の貸借対照表のみを連結し、OLIC社の製造及び販売の実績は四半期連結損益計算書に含めておりません。

また、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権への政策期待などにより過度な円高が修正に向かい、株式市場では株価が上昇しているものの、引き続き中国をはじめとする新興国の景気減速懸念などにより先行き不透明な状況が継続しております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、平成24年11月21日、遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子(G-CSF)製剤「フィルグラスチムBS注シリンジ『F』」の製造販売承認を取得いたしました。本製剤は、株式会社ジーンテクノサイエンスと開発を開始し、当社と持田製薬株式会社が製造販売承認の取得に向けて共同で開発を進めてきた遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子(G-CSF)製剤で、フィルグラスチム製剤のバイオ後続品として国内で初めて承認されました。このたびの承認により、本剤が、国内初のバイオ後続品G-CSF製剤として、好中球減少症治療等の新たな選択肢となり、患者様のQOL向上に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」(子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療薬)の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図っております。また、全国のDPC(入院医療包括評価)対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,978百万円となり、営業利益は859百万円、経常利益は968百万円、四半期純利益は612百万円となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は37,364百万円、純資産は22,441百万円となり、自己資本比率は60.1%となりました。

資産の部においては、流動資産は22,929百万円となり、その主な内訳は、受取手形及び売掛金10,660百万円、現金及び預金3,710百万円です。固定資産は14,435百万円となり、その主な内訳は、建物及び構築物4,082百万円とOLIC社買収に伴うのれん2,963百万円です。

負債の部においては、流動負債は12,465百万円となり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金5,075百万円、短期借入金4,914百万円です。固定負債は2,456百万円となり、その主な内訳は、退職給付引当金1,150百万円です。

純資産の部においては、純資産は22,441百万円となり、その主な内訳は、利益剰余金16,324百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、336百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	14,120,000	14,120,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,120,000	14,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,120,000	-	2,447	-	3,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,118,700	141,187	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	14,120,000	-	-
総株主の議決権	-	141,187	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る当社グループの四半期連結財務諸表より百万円単位で記載することに変更いたしました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,710
受取手形及び売掛金	10,660
有価証券	505
商品及び製品	2,750
仕掛品	1,186
原材料及び貯蔵品	3,454
その他	671
貸倒引当金	9
流動資産合計	22,929
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	4,082
その他(純額)	5,668
有形固定資産合計	9,751
無形固定資産	
のれん	2,963
その他	991
無形固定資産合計	3,955
投資その他の資産	
その他	728
貸倒引当金	0
投資その他の資産合計	728
固定資産合計	14,435
資産合計	37,364
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,075
短期借入金	4,914
1年内返済予定の長期借入金	200
未払法人税等	167
賞与引当金	304
役員賞与引当金	6
返品調整引当金	10
その他	1,787
流動負債合計	12,465
固定負債	
長期借入金	800
退職給付引当金	1,150
その他	506
固定負債合計	2,456
負債合計	14,922

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,447
資本剰余金	3,672
利益剰余金	16,324
自己株式	0
株主資本合計	22,443
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2
その他の包括利益累計額合計	2
少数株主持分	0
純資産合計	22,441
負債純資産合計	37,364

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,978
売上原価	3,277
売上総利益	2,701
販売費及び一般管理費	1,841
営業利益	859
営業外収益	
受取利息	8
為替差益	108
受取手数料	0
受取補償金	0
その他	1
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	8
売上割引	1
その他	0
営業外費用合計	10
経常利益	968
税金等調整前四半期純利益	968
法人税、住民税及び事業税	157
法人税等調整額	197
法人税等合計	355
少数株主損益調整前四半期純利益	612
四半期純利益	612

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年10月1日
至平成24年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	612
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
その他の包括利益合計	1
四半期包括利益	611
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	611
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間において、OLIC社を既存株主からの株式買取により連結子会社化（発行済株式の99.91%を取得）したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	44百万円
支払手形	129

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	258百万円
のれんの償却額	-

（株主資本等関係）

当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	268	19	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、OLIC社を既存株主からの株式買取により連結子会社化（発行済株式の99.91%を取得）しております。

なお、OLIC社の事業内容は、医薬品等の受託製造事業であり、当社グループが医薬品事業の単一セグメントであることに変更がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OLIC (Thailand) Limited
 事業の内容 医薬品等の受託製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

将来的に当社製品をOLIC社で製造することにより、日本市場におけるコスト競争力を高めること並びにOLIC社を拠点として、アジア市場をはじめとする世界に向けて当社製品を広く展開することを可能にするためです。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

99.91%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

OLIC社は各国の大手製薬企業から製造を専門的に受託しており、これまでに培った製造ノウハウにより高品質な製造受託メーカーとして高い支持を受けています。タイにおいて古くから信頼されているタイ国内最大の医薬品等の製造受託企業として、日・欧・米を含む世界の大手製薬企業を中心に幅広い顧客層を確保しています。

当社は、本件の実施により、OLIC社が保有する工場とその製造ノウハウを取得すると共に、OLIC社従来の顧客層を獲得することになります。既存顧客および新規顧客からの製造受託を拡大させるとともに当社製品をタイで製造することにより、日本市場におけるコスト競争力を高めることが可能です。また、将来的にはOLIC社を拠点として、アジア市場をはじめとする世界に向けて当社製品を広く展開するために、同社の株式を取得することといたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日である平成24年12月31日をみなし取得日としているため、業績には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳(予定)(注)

取得の対価	現金	3,422百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	232百万円
取得原価		3,654百万円

(注) 本件における最終取得価額は、譲渡契約に定める価格調整を反映した金額になりますが、現時点では最終的な価格調整が完了しておりませんので、現時点での最終的な価格調整額を見積り取得価額に含めて表示しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(金額)

2,963百万円(予定)

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	612
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,119

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

富士製薬工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 純 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。